

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

1	所管室課	障がい福祉室	事業名	国保連合会委託事務事業
事業概要				
国保連合会委託事務				
活動実績				
指定障がい福祉サービス事業者等への介護給付費等の審査・支払いについて、国保連合会へ事務を委託。令和2年度実績 審査件数57,595件				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	8,343	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
省令において委託は必須となっており、事業は妥当であると考えられる。介護給付費等の審査・支払いに関して大阪府国民健康保険団体連合会(国保連合会)へ委託している。請求件数は年々増加しており、事業費は増加傾向にある。1件当たりの単価については、例年国保連合会理事会での決議を受けて変動するが、大幅に増額となることはなく、請求件数と比例関係にあると考えられる。				
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

2	所管室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付事業
事業概要				
訪問系サービス、居住系サービス、地域相談支援給付、補装具給付、自立支援医療等給付				
活動実績				
【社会福祉審議会身体障害者福祉専門科会の新設による拡充】 <補装具給付> ・支給件数 759件(成人513件、児童246件) ・支給総額 81,318,661円(成人37,432,724円、児童43,885,937円) <自立支援医療給付> 更生医療 3,771件・育成医療 252件・療養介護 87件 <訪問系サービス> 障がい者(児)が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対し、居宅介護等給付費を支給した。令和2年度実績 給付人数 1,773人 給付対象時間 296,015時間(短期入所23,246日) 給付費 1,938,839,305円 <居住系サービス> 障がい者が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対し、共同生活援助等給付費を支給した。令和2年度実績 給付人数597人 給付日数245,992日 給付費 372,544,173円 <地域相談支援給付> 障がい者(児)が利用する指定障がい福祉サービス事業者等に対し、地域相談支援給付費を支給した。令和2年度実績 給付人数 7,349人 給付費 107,918,266円				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	4,186,596	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	25.2	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
事業は障害者総合支援法に基づき、継続が必要である。事業費は年々増加の傾向にあり、市内におけるグループホーム事業者数も増加傾向にあるなか、今後も事業費の拡大が見込まれる。相談支援については事業者数が十分とは言えず、サービス提供基盤において課題がある。				
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

3	所管室課	障がい福祉室	事業名	自立支援給付費返還金等滞納整理事業
事業概要				
自立支援給付費返還金等滞納整理				
活動実績				
<介護給付費の不正請求に係る返還金および加算金に関する債権> 催告 実施件数 1件				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	3	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
債権管理に関するプロジェクトチームの主導で令和2年度から実施している、主に①「強制徴収公債権」及び②「収入未済が継続して10万円以上発生している債権」に関する滞納整理事業である。障がい福祉室においては、①は「介護給付費の不正請求に係る返還金および加算金」が、②は「障害者福祉自己負担納入金(あいほうぶ吹田給食材料費)」が該当し、それぞれ催告又は督促を行っているところである。				
				今後の実施計画の方向性・内容
				継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

4	所管室課	障がい福祉室	事業名	重度心身障害者医療費公費負担事業
事業概要				
医療費助成、重度障害者訪問看護利用料助成				
活動実績				
重度障がい者医療費助成対象者 5,515人(令和3年3月末現在)				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	657,195	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	50.3	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		大阪府の補助事業として府下全市町村で実施されているもの。重度障がい者の医療費負担の軽減に貢献している。		継続

5	所管室課	障がい福祉室	事業名	障がい者相談支援センター管理事業
事業概要				
障がい者相談支援センター管理				
活動実績				
障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を行う。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	0	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理が必要。		継続

6	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者基幹相談支援センター事業
事業概要				
障害者基幹相談支援センター				
活動実績				
基幹相談支援センターは、地域の相談機能の中核的役割を担っており、地域の身近な相談窓口として設置している障がい者相談支援センターや計画相談支援事業所の後方支援機関として、各機関と連携して相談支援の強化について取り組んだ。 また、虐待防止センターの役割を担っていることから、各ブロック地域担当職員で相談に対応するなど、虐待を未然に防止するとともに、発生した場合も対応を行い、障がい者虐待の理解について、養護者、施設従事者、使用者に対して指導等を行った。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	175	※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		障害者基幹相談支援センター事業は、障害者総合支援法の地域生活支援事業における必須事業に位置付けられている。相談支援体制の強化として中核的役割として全相談支援機能の質の向上、虐待防止の取組、差別解消の取組を進めていく必要がある。また、地域自立支援協議会の運営を行うことにより、地域で生活する障がい者等の課題解消に努める必要がある。持続可能性の点では、委託等の検討が必要である。		継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

7	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者給付事業
事業概要				
障害者家具転倒防止器具設置助成、身体障害者手帳診断料助成、福祉事業にかかる診断料助成、身体障害者福祉電話設置、軽度難聴児補聴器交付				
活動実績				
【難聴児補聴器交付の対象者及び機種拡大による拡充】 <障害者家具転倒防止器具設置助成> ・申請件数 0件 <身体障害者手帳診断料助成> ・助成件数 239件(新規166件、再交付73件) ・助成総額 1,309,550円(新規913,950円、再交付395,600円) <福祉事業にかかる診断料助成> ・助成人数 33人(身体10人、知的13人、精神9人、手帳なし1人) ・助成総額 196,770円(身体46,570円、知的84,600円、精神61,600円、手帳なし4,000円) <身体障害者福祉電話設置> ・設置台数 7台 ・支出額計 188,521円(架設費4,400円、使用料184,121円) <難聴児補聴器交付> ・助成件数 6件(交付4件、修理2件) ・助成総額 342,100円(交付299,200円、修理42,900円) ※中核市移行に伴い令和2年度から中度の難聴児を助成対象に追加。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	2,037	※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	83.2	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		障害者家具転倒防止器具設置助成については、地震への備えとして必要な事業であるが、利用者の増加を見込めるような工夫等が必要である。身体障害者福祉電話設置については、携帯端末の普及により固定電話の利用者は減少しているが、今後も一定数の利用が見込まれるため事業の継続が必要である。		継続

8	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者施策推進事業
事業概要				
障害者施策推進				
活動実績				
<社会福祉審議会障がい者施策推進専門分科会> 当事者や関係者の意見を聴き、障がい福祉施策に係る計画の策定及び障がい者の福祉施策を推進するため開催した。 委員 14人 公募市民 8人 開催回数 3回 <第6期吹田市障がい福祉計画及び第2期吹田市障がい児福祉計画の策定(令和3年3月)>				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	3,918	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		策定した計画の進行にあたっては、客観的かつ具体的な数値目標等で評価を行うPDCAサイクルにもとづいた施策推進が課題となっている。		継続
				PDCAが実行されるよう評価シートの改訂を進める

9	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者手帳交付事業
事業概要				
障害者手帳交付				
活動実績				
【社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会の新設による拡充】 ・障がい者手帳所持者数 18,655人(身体12,393人、療育3,080人、精神3,182人) ※令和2年度は中核市移行により社会福祉審議会身体障害者福祉専門分科会を設置・拡充。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	6,200	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率(%)	6.6	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		今後の実施計画の方向性・内容
		身体障がい者手帳及び精神障がい者保健福祉手帳はいずれも交付件数が増加傾向にあり、マイナンバー制度への対応等もあることから事務の効率化が必要である。また、障がい者手帳のカード化については、運用にあたっての課題の整理や府内各市の取組状況等を見据えながら慎重に進めていく必要がある。		継続

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

10	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者生活支援事業
事業概要				
障害者相談支援、日常生活用具給付、成年後見制度利用支援、日中一時支援、訪問入浴サービス、障害支援区分等認定審査会運営				
活動実績				
【日常生活用具の新設及び給付要件の追加による拡充】				
<日常生活用具給付>				
・支給件数 8,396件(成人7,086件、児童1,305件、小児慢性5件)				
・支給総額 98,648,115円(成人80,635,585円、児童17,743,200円、小児慢性269,330円)				
※令和2年度は日常生活用具の新設及び給付要件の追加により拡充を図った。				
<障害者相談>				
相談件数(6ブロック):14,453件 計画相談事業等運営補助実績:2事業所 850,000円				
<成年後見制度利用支援>				
助成人数 33人 助成費用 6,737,000円				
<日中一時支援>				
給付人数 92人 給付日数 9,309日 給付費 37,175,654円				
<訪問入浴サービス>				
利用人数 937人 委託料 12,612,700円				
<障害支援区分等認定審査会運営>				
障がい福祉サービスの利用に必要な障がい支援区分に関して、審査及び判定を行った。				
審査及び判定件数 700件				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	252,746	※課題があるものは■
		一般財源の比率(%)	66.0	■ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
		障がい者(児)の日常生活用具の給付は、実情等に		<input type="checkbox"/> 効率性
		応じた見直しが必要である。		<input type="checkbox"/> 公平性
		相談支援体制の充実・強化のため、障がい者相談支		<input type="checkbox"/> 持続可能性
		援センターの認知度、基幹相談支援センターを含めた		今後の実施計画の方向性・内容
		相談機能の質の向上を図る必要がある。		■ 継続
		障がい者等の生活を支えるために、計画相談支援事		
		業所及び相談支援専門員の充実を図る。		
		成年後見制度の利用促進に向けた啓発が必要であ		
		り、日中一時支援については事業所の新規参入が進ま		
		ないことが課題である。		

11	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉施設整備補助事業
事業概要				
障害者福祉施設整備補助				
活動実績				
(1)障害者福祉施設等の整備に係る補助の対象となる事業者を選定するため、吹田市障害者福祉施設等整備補助事業者選定委員会を開催した。				
委員 5名 開催回数 2回				
(2)国庫協議の実施				
選定委員会で選定された事業者の整備案件を国庫協議に提出した。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	76	※課題があるものは■
		一般財源の比率(%)	100.0	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
		今後事業者への周知を積極的に行うとともに、本市障		<input type="checkbox"/> 効率性
		がい福祉計画に沿った整備に向け本制度の活用にも努		<input type="checkbox"/> 公平性
		める。		■ 持続可能性
		今後の実施計画の方向性・内容		■ 継続
		市報やラインなど広報の方法を検討する。		

12	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉事業
事業概要				
重度障害者訪問診査、障害者施設歯科健診、ファックス設置、配食サービス、重度障害者住宅改造助成				
活動実績				
<ファックス設置>				
・設置台数 3台(障がい福祉室・聴覚障害者協会・ボランティア団体に各1台)				
・支出額計 80,072円(基本料64,582円、通話料13,290円、移転費2,200円)				
<重度障害者訪問診査>				
病院での受診が困難な、身体障がい者手帳取得希望者へ指定医を派遣した。令和2年度実績 実施回数…1回				
<配食サービス>				
食事作りが困難な重度障がい者に、食事を提供し、併せて安否の確認を行うことにより福祉の増進を図った。令和2年度実績 対象者…1名 実施回数…17回 委託料 31,680円				
<重度障害者住宅改造助成>				
重度身体・知的障がい者等の日常生活の利便を図るため、住宅を改造する経費を助成した。令和2年度実績 助成回数…5回 助成費…2,482,624円				
<障害者施設歯科健診>				
市内の障がい者施設に通所する障がい者の歯科衛生の向上を図るため、歯科健診を実施した。				
委託先(一社)吹田市歯科医師会 実施回数 39回 受診者数 620人				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額(千円)	6,932	※課題があるものは■
		一般財源の比率(%)	100.0	■ 市民ニーズ、社会的役割
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		<input type="checkbox"/> 有効性
		配食サービスについては現状利用者は1名であり、今		<input type="checkbox"/> 効率性
		後事業のあり方を検討する必要がある。		<input type="checkbox"/> 公平性
		住宅改造については住宅の安全機能性や介護等の		■ 持続可能性
		しやすさが向上し、大きな効果がある。		今後の実施計画の方向性・内容
		障がい者施設において、通所する障がい者に対し効		■ 継続
		率的に健診を実施することで、口腔衛生の一助になっ		
		ている。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

13	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害者福祉年金等支給事業
事業概要				
福祉年金支給、在日外国人障害者給付、難病患者等給付金支給				
活動実績				
<福祉年金支給> ・延支給人数 14,711人(成人11,948人、児童2,763人) ・支給総額 224,122,300円(成人179,950,900円、児童44,171,400円) <在日外国人障害者給付> ・支給人数 0人 <難病患者等給付金支給> ・支給人数 998人(指定難病996人、特定疾患2人) ・支給総額 32,335,200円(指定難病32,270,400円、特定疾患64,800円)		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ ■ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 ■ 効率性 □ 公平性 ■ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	259,212	
		一般財源の比率(%)	100.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 障がい者福祉年金及び難病患者等給付金については、障がい福祉サービス制度の普及・定着によってサービス費が年々増加する中、現行制度を維持しながら引き続き障がい者の生活支援や社会参加の促進を行っていくには、従来の個人給付からサービス給付への転換・見直しを図る必要がある。				

14	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等事業者支援事業
事業概要				
障害者グループホーム助成、障害者短期入所事業助成、障害福祉サービス等整備促進				
活動実績				
【障害者グループホーム運営事業補助金の世話人代替要員費補助の廃止による縮小】 【障害者グループホーム運営事業補助金の施設整備費補助の見直しによる拡充】 【障害福祉サービス等整備促進に係る助成制度新設による拡充】 <グループホーム助成> 障がい者の自立生活の場の確保を図るため、グループホームの運営を支援した。 施設整備費1か所・スプリンクラー設置費1か所・施設借上費47か所・看護職員配置費4か所 <障害者短期入所事業助成> 在宅で障がい者(児)の介護を行う者が家庭での介助ができない場合の負担の軽減のため、短期入所を実施する社会福祉法人に助成した。 補助対象(福)大阪西本願寺常照園 延利用日数 518日 <障害福祉サービス等事業所賃借料補助金> 補助対象 6法人(7事業所)7箇所 支払月数 49か月 <オンライン面会支事業補助金> 補助対象 2法人7事業所 <新型コロナウイルス感染症対応応援金> 新型コロナウイルス感染症が長期化する中で障害福祉サービス事業所の事業継続を支援するため、応援金を交付した。交付対象 246事業所		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 □ 有効性 ■ 効率性 ■ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 縮小又は再構築 補助種別の見直しや補助事業の拡大等を実施
		決算額(千円)	141,423	
		一般財源の比率(%)	45.6	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 グループホームは必要見込量に比して不足しており、一層の推進策の検討が課題となっている。 市内における短期入所事業の供給量が少なく、介護者の緊急時に対応できる体制を確保するため、円滑にサービスにつながる仕組み作りが課題となっている。				

15	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉サービス等人材確保・養成事業
事業概要				
障害福祉サービス等人材確保・養成				
活動実績				
<障害福祉サービス等資格取得支援事業補助金> 障害福祉サービス等事業所従業者の資格取得を促進するため、研修受講料を補助した。 補助対象 16法人 受講数71人 <障害福祉分野におけるロボット等導入支援事業補助金> 障害福祉サービス等事業所における人材確保を促進するため、ロボット等を導入した事業所に対し補助を行った。 補助対象 2法人6事業所 <障害福祉分野のICT導入モデル事業補助金> 障害福祉サービス等事業所における人材確保を推進するため、ICTを導入した事業所に対し補助を行った。 補助対象 21法人33事業所		年度	令和2年度	評価の視点 ※課題があるものは■ □ 市民ニーズ、社会的役割 ■ 有効性 □ 効率性 □ 公平性 □ 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		決算額(千円)	18,906	
		一般財源の比率(%)	33.9	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題 資格取得支援事業補助金申請件数が予算見込み件数より回っているため、その要因を分析・検証し、より効果的な制度に再構築する必要がある。 今後、養成した人材を職場定着させる施策を検討するとともに、福祉人材の不足を解消するための重層的な事業展開が必要である。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

16	所管室課	障がい福祉室	事業名	障害福祉システム事業
事業概要				
障がい者福祉システム等管理				
活動実績				
障がい者福祉システム、障害者総合支援法支給管理システム及び重度障がい者医療システムが安定的に稼働するよう、委託業者と連携を図りながら各システムの運用保守を行う。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	13,947	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	68.1	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		事務処理に際してシステムの活用は欠かせないため、今後ともシステム運用保守が必要である。		

17	所管室課	障がい福祉室	事業名	心身障害者福祉施設整備費積立事業
事業概要				
心身障害者福祉施設整備費積立				
活動実績				
障がい者の施設建設等の費用の目的に充てるため、心身障害者福祉施設整備基金への積立を行う。 指定寄付金100,000円 預金利子 1,990円				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	102	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	0.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		今後の施設整備に備え、適正な残高を維持する必要がある。		

18	所管室課	障がい福祉室	事業名	千里ニュータウンプラザ管理事業（障がい者相談支援センター）
事業概要				
千里ニュータウンプラザ施設管理				
活動実績				
障がい者相談支援センターの光熱水費及び、南千里駅前公共公益施設整備事業契約に基づく、千里ニュータウンプラザの設計建設費や維持管理関連経費の支出、また建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理を行った。				
		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額（千円）	4,442	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性 今後の実施計画の方向性・内容 継続
		一般財源の比率（%）	100.0	
		事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題		
		障がい者相談支援センターの建物に付随しない部分の修繕や消耗品の管理が必要。		

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名

第4次総合計画 管理事業を構成する予算事業の評価シート

評価対象年度 令和2年度

施策コード	321	施策	生活支援など暮らしの基盤づくり
管理事業	障害者福祉事業	所管部局	福祉部

19	所管室課	障がい福祉室	事業名	特別障害者手当等支給事業
事業概要				
特別障害者手当支給、障害児福祉手当支給、経過の福祉手当支給				
活動実績				
特別障害者手当支給 ・受給者数 316人 ・支給総額 99,493,210円 障害児福祉手当支給 ・受給者数 214人 ・支給総額 40,789,230円 経過の福祉手当支給 ・受給者数 6人 ・支給総額 1,263,360円		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	141,633	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	25.0	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
特別障害者手当については、障がい者手帳の所持者の増加に伴い、受給者数は年々増加傾向にあるため、より一層効率的に事務処理を進めていく必要がある。				
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				

20	所管室課	障がい福祉室	事業名	老人医療費助成事業
事業概要				
老人医療費助成				
活動実績				
老人医療費助成(一部負担金相当額等助成)対象者 2,177人(令和3年3月末現在)		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	123,221	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	70.5	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
大阪府の補助事業として府下全市町村で実施するほか、一部吹田市単独事業も実施していたが、平成30年度末で制度廃止、令和2年度末で経過措置期間が終了した。 令和3年度からは月遅れ請求分の支払い事務を行う。				
今後の実施計画の方向性・内容				
縮小又は再構築				
制度は廃止するが、支払い事務のみ継続				

21	所管室課	総合福祉会館	事業名	生活介護事業
事業概要				
生活介護				
活動実績				
当年度の事業費 62,630,214円 生活介護施設利用登録者 18人(令和3年3月末現在) 年間利用延人数 2,260人		年度	令和2年度	評価の視点
		決算額 (千円)	62,630	※課題があるものは■ <input type="checkbox"/> 市民ニーズ、社会的役割 <input checked="" type="checkbox"/> 有効性 <input type="checkbox"/> 効率性 <input type="checkbox"/> 公平性 <input type="checkbox"/> 持続可能性
		一般財源の比率 (%)	47.7	
事業自体の課題や対応状況・施策推進への貢献に関する課題				
・通所されている重度障がい者へ十分なサービスが提供できるよう、スタッフ数の増加など柔軟に対応していく必要がある。 ・今後、通所者数の増加が見込まれるため、事業の在り方や委託料等について整理を行い、より効率的な事業運営を図っていく。				
今後の実施計画の方向性・内容				
継続				
引き続き、利用者への十分なサービスや効率的な事業運営を図っていく。				

上記以外の予算事業 ※ 当該年度で廃止した事業、繰出事業などはこちらに記入。

所管室課	事業名	所管室課	事業名